

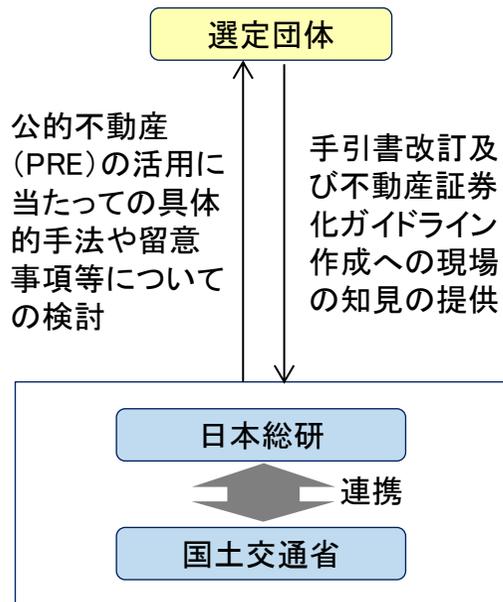
対象団体

地方公共団体

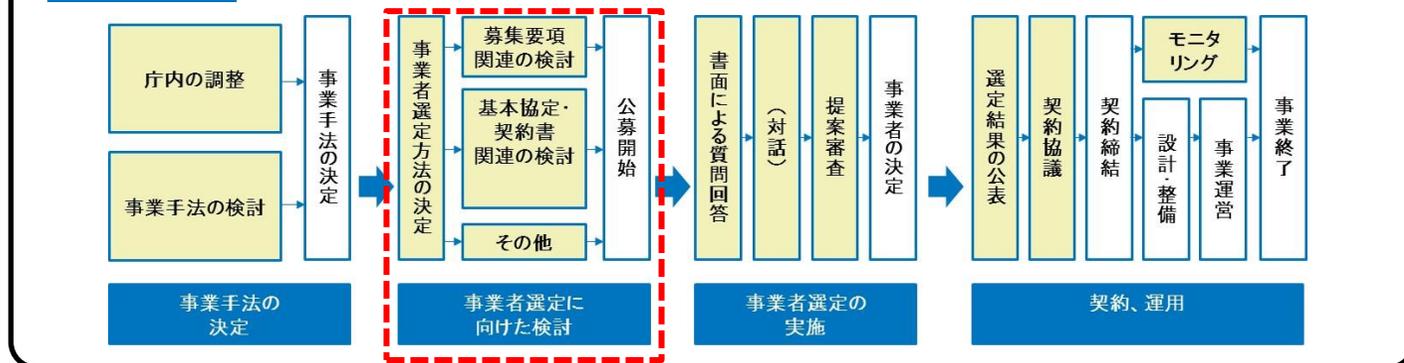
本事業の位置付け

本事業は、国土交通省より委託を受けて日本総合研究所が実施します。

選定団体（地方公共団体）、国土交通省及び日本総合研究所との関係は以下のとおりです。



対象段階



事業内容・方法

事業条件の設定に関する検討

- 【検討テーマ例】
 - ・応募者の資格要件の設定について
 - － どのような企業(グループ)を求めるのか？
 - － 求めるべき実績はどのようなものか？ など
 - ・借地事業における借地権の取扱い
 - － 転貸借や譲渡を認めるか？
 - － そのときの条件は？ など
 - ・SPC(特別目的会社)の設立について
 - － 契約相手方としてSPCを認めるか？
 - － そのときの条件は？ など

専門家の派遣等

- 【派遣者例】
 - ・先進地方公共団体の職員
 - ・資金調達に関する支援メニューを有する組織・団体の担当者
 - ・その他実務経験者 など

事業条件設定について、民間事業者への意向調査の実施
→調査結果を踏まえて募集要項に反映すべき内容の検討結果を提供

